



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神崎 芳郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 横田 年昭

TEL 03-3832-0101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	164,490	11.5	10,223	133.3	8,113	213.4	△2,099	—
22年3月期第3四半期	147,584	△4.7	4,381	—	2,589	—	142	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△17.86	—
22年3月期第3四半期	1.21	1.15

(注) 23年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	219,545	129,023	58.5	1,092.51
22年3月期	236,361	139,263	58.7	1,179.82

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 128,471百万円 22年3月期 138,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—		
23年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	9.4	10,000	137.9	8,000	306.9	△2,500	—	△21.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 120,481,395株 22年3月期 120,481,395株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,888,129株 22年3月期 2,871,429株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 117,602,988株 22年3月期3Q 117,605,032株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第3四半期連結累計期間) .....	7
(第3四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	10
製品別売上高 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く市場環境は、景気の先行きに対する不透明感が広がっているものの、中国をはじめとする新興国における経済成長や先進国における金融施策や財政措置が消費マインドや景況感の改善をもたらしたことなどにより景気は底堅く推移しました。特に、部品搭載数が多いスマートフォンの需要が高まっていることにより、通信機器向けの受注が前年同期に対して大きく増加しました。

このような状況下、当社グループは、以下のような取り組みを行いました。

コンデンサは、主力の積層商品群において生産性改善を主体とした原価低減の推進と、売上の拡大を目指した市場開拓強化などの体質強化に取り組んできました。フェライト及び応用製品は、デジタル機器の電源回路向けに巻線インダクタの販売拡大と安定供給に努めてきました。モジュールは、Bluetooth®と無線LANのコンビネーションモジュールの商品力強化と積極的なプロモーションを推進してきました。その他電子部品は、前連結会計年度末に譲り受けたSAW/FBARデバイスの事業移管と商流変更を進め、スマートフォンをはじめとする携帯電話市場に向けた商品を提供してきました。記録製品は、CD-R、DVD-R等といった既存製品市場の急速な縮小などによって収益性が悪化しており、今後も非常に厳しい事業環境が続くものと予想されることから、生産体制の縮小をはじめとする構造改革を行いました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,644億90百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は102億23百万円（前年同期比133.3%増）、経常利益は81億13百万円（前年同期比213.4%増）となりました。また、記録製品事業の構造改革の実施に伴う特別損失の発生により、四半期純損失は20億99百万円（前年同期は四半期純利益1億42百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル87.64円と前年同期の平均為替レートである1米ドル94.51円と比べ6.87円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

## &lt;電子部品&gt;

## [コンデンサ]

積層セラミックコンデンサをはじめ、各種コンデンサが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、通信機器向けや民生機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は791億47百万円となりました。

## [フェライト及び応用製品]

フェライトコア、その応用製品である各種インダクタが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、民生機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、部品向けの売上が増加したことにより、売上高は238億9百万円となりました。

## [モジュール]

各種電源モジュール、高周波モジュールが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、電源モジュール、高周波モジュールとも売上が前年同期比で減少し、売上高は255億25百万円となりました。

## [その他電子部品]

上記区分に属さない電子部品が含まれます。

主な製品はSAWフィルタなどのSAW/FBARデバイスで、売上高は119億1百万円となりました。

## &lt;記録製品その他&gt;

## [記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、CD-R、DVD-R/DVD+Rの売上が前年同期を下回り、売上高は163億68百万円となりました。

## [その他]

主なものは関係会社における実装事業で、売上高は77億38百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して168億16百万円減少しました。そのうち流動資産は50億64百万円減少しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の減少43億81百万円であります。また固定資産は117億51百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少112億26百万円であります。

負債は65億76百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億76百万円、短期借入金の減少29億0百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加77億49百万円、長期借入金の減少103億52百万円であります。

純資産は、102億39百万円減少しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは201億11百万円の収入(前年同期比13.3%増)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失4億8百万円、減価償却費144億81百万円、減損損失72億28百万円、売上債権の減少額2億41百万円、たな卸資産の増加額44億48百万円、仕入債務の増加額38億44百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは131億83百万円の支出(前年同期比214.4%増)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出130億56百万円、固定資産の売却による収入9億68百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは72億44百万円の支出(前年同期比36.2%増)となりました。主な要因は、短期借入金の純減少27億33百万円、長期借入金の返済による支出26億3百万円、配当金の支払額11億80百万円であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して23億1百万円減少し、381億50百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月5日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 簡便な会計処理

## ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	40,295	41,785
受取手形及び売掛金	44,316	48,698
商品及び製品	12,537	10,842
仕掛品	9,102	8,148
原材料及び貯蔵品	9,859	9,651
その他	5,420	7,526
貸倒引当金	△211	△266
流動資産合計	121,321	126,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,057	64,511
機械装置及び運搬具	178,014	193,309
工具、器具及び備品	17,471	18,429
土地	7,712	7,799
建設仮勘定	7,634	5,655
減価償却累計額	△188,579	△195,166
有形固定資産合計	83,311	94,537
無形固定資産		
のれん	2,857	3,490
その他	747	742
無形固定資産合計	3,605	4,232
投資その他の資産		
投資有価証券	5,069	5,257
その他	6,482	6,257
貸倒引当金	△244	△310
投資その他の資産合計	11,307	11,205
固定資産合計	98,223	109,975
資産合計	219,545	236,361

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,020	18,543
短期借入金	2,967	5,867
1年内返済予定の長期借入金	11,810	4,061
未払法人税等	1,053	1,564
賞与引当金	1,307	2,720
役員賞与引当金	61	22
その他	14,042	12,792
流動負債合計	50,262	45,573
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	11,657	22,010
退職給付引当金	3,295	3,262
役員退職慰労引当金	128	136
負ののれん	56	72
その他	5,120	6,043
固定負債合計	40,259	51,524
負債合計	90,521	97,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,471	41,471
利益剰余金	92,708	95,984
自己株式	△3,612	△3,592
株主資本合計	154,123	157,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516	695
繰延ヘッジ損益	82	△96
為替換算調整勘定	△26,251	△19,259
評価・換算差額等合計	△25,651	△18,661
新株予約権	287	248
少数株主持分	264	256
純資産合計	129,023	139,263
負債純資産合計	219,545	236,361

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	147,584	164,490
売上原価	119,464	126,238
売上総利益	28,120	38,251
販売費及び一般管理費	23,738	28,027
営業利益	4,381	10,223
営業外収益		
受取利息	190	143
受取配当金	49	80
持分法による投資利益	10	19
助成金収入	153	58
その他	163	119
営業外収益合計	568	421
営業外費用		
支払利息	471	360
為替差損	1,625	1,607
休止固定資産減価償却費	—	486
その他	263	77
営業外費用合計	2,361	2,531
経常利益	2,589	8,113
特別利益		
前期損益修正益	41	—
固定資産売却益	63	904
その他	5	125
特別利益合計	110	1,029
特別損失		
固定資産除売却損	375	2,036
減損損失	—	7,228
たな卸資産廃棄損	625	252
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
その他	224	6
特別損失合計	1,225	9,552
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,473	△408
法人税、住民税及び事業税	1,670	1,679
法人税等調整額	△360	2
法人税等合計	1,309	1,682
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,091
少数株主利益	21	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	142	△2,099

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,588	51,613
売上原価	41,364	40,280
売上総利益	11,223	11,333
販売費及び一般管理費	8,684	9,211
営業利益	2,539	2,121
営業外収益		
受取利息	51	42
受取配当金	19	27
持分法による投資利益	10	4
為替差益	2	—
助成金収入	—	22
その他	49	38
営業外収益合計	133	134
営業外費用		
支払利息	150	107
為替差損	—	479
休止固定資産減価償却費	—	56
その他	54	36
営業外費用合計	205	680
経常利益	2,467	1,575
特別利益		
前期損益修正益	41	—
固定資産売却益	10	△6
その他	5	10
特別利益合計	57	3
特別損失		
固定資産除売却損	191	81
減損損失	—	△1
たな卸資産廃棄損	—	138
その他	31	0
特別損失合計	222	218
税金等調整前四半期純利益	2,302	1,360
法人税、住民税及び事業税	507	136
法人税等調整額	226	172
法人税等合計	734	309
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,051
少数株主利益	5	2
四半期純利益	1,562	1,049

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,473	△408
減価償却費	17,600	14,481
減損損失	—	7,228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
のれん償却額	182	633
負ののれん償却額	△20	△15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64	△99
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△1,392
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	△239	△224
支払利息	471	360
持分法による投資損益(△は益)	△10	△19
固定資産除売却損益(△は益)	312	1,133
売上債権の増減額(△は増加)	△14,958	241
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,099	△4,448
仕入債務の増減額(△は減少)	10,691	3,844
その他	1,936	904
小計	18,560	22,285
利息及び配当金の受取額	261	222
利息の支払額	△441	△382
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△624	△2,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,756	20,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	2,791	△976
固定資産の取得による支出	△6,841	△13,056
固定資産の売却による収入	162	968
投資有価証券の取得による支出	△340	△75
その他	34	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,193	△13,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,019	△2,733
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,526	△2,603
自己株式の取得による支出	△10	△20
配当金の支払額	△1,174	△1,180
セール・アンド・リースバックによる収入	1,655	—
リース債務の返済による支出	△243	△704
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,319	△7,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△900	△1,984
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,342	△2,301
現金及び現金同等物の期首残高	33,110	40,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,453	38,150

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 製品別売上高

製品区分	当第3四半期連結累計期間	
	(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	79,147	48.1
フェライト及び応用製品	23,809	14.5
モジュール	25,525	15.5
その他電子部品	11,901	7.2
電子部品 計	140,383	85.3
記録製品	16,368	10.0
その他	7,738	4.7
記録製品その他 計	24,107	14.7
合計	164,490	100.0

製品区分	当第3四半期連結会計期間	
	(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
コンデンサ	23,958	46.5
フェライト及び応用製品	7,401	14.3
モジュール	7,532	14.6
その他電子部品	3,733	7.2
電子部品 計	42,625	82.6
記録製品	5,874	11.4
その他	3,113	6.0
記録製品その他 計	8,987	17.4
合計	51,613	100.0

上場会社名 : 太陽誘電株式会社  
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)  
 代表者 : 代表取締役社長 神崎 芳郎  
 問合せ窓口 : 経営本部 財務経理部  
 TEL ( 03 - 3832 - 0101 )

## 平成23年3月期 第3四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

### [業績の概要]

科 目	期 別		当第3四半期 (22.4.1～22.12.31)		前第3四半期 (21.4.1～21.12.31)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	164,490	100.0	147,584	100.0	16,905	11.5		
営業利益	10,223	6.2	4,381	3.0	5,842	133.3		
経常利益	8,113	4.9	2,589	1.8	5,524	213.4		
税引前当期純利益	△408	△0.2	1,473	1.0	△1,882	-		
当期純利益	△2,099	△1.3	142	0.1	△2,241	-		
1株当たり当期純利益	△17.86 円		1.21 円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円		1.15 円					
研究開発費	6,410	百万円	5,532	百万円	877	百万円	15.9%	
設備投資額	13,056	百万円	6,841	百万円	6,214	百万円	90.8%	
減価償却費	14,481	百万円	17,600	百万円	△3,118	百万円	△17.7%	

(注) 1 百分比は売上高比であります。

2 当第3四半期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

科 目	当第3四半期 (22.12.31)		前連結会計年度 (22.3.31)		増減		
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
総資産	219,545	百万円	236,361	百万円	△16,816	△7.1	
純資産	129,023	百万円	139,263	百万円	△10,239	△7.4	
自己資本比率	58.5	%	58.7	%	△0.2ポイント	—	
1株当たり純資産	1,092.51	円	1,179.82	円	△87.31	円	△7.4

### [製品別売上高]

製品区分	当第3四半期 (22.4.1～22.12.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)
コンデンサ	79,147	48.1
フェライト及び応用製品	23,809	14.5
モジュール	25,525	15.5
その他電子部品	11,901	7.2
電子部品 計	140,383	85.3
記録製品	16,368	10.0
その他	7,738	4.7
記録製品その他 計	24,107	14.7
合計	164,490	100.0